2022年8月24日

令和3年度地域通貨「あま咲きコイン」事業の経済波及効果について

兵庫県立大学地域経済指標研究会

（公財）尼崎地域産業活性化機構調査研究室

　令和3年度地域通貨「あま咲きコイン」事業の経済波及効果について、関連資料及び想定データをもとに「平成27年兵庫県産業連関表」（兵庫県統計課2019）及び「平成27年尼崎市産業連関表」（地域経済指標研究会2021）を使用し、産業連関分析により経済波及効果（直接効果及び第1次間接効果、第2次間接効果注１）を試算した。経済波及効果の試算結果は下記のとおりである。

記

経済波及効果概要

兵庫県内　　　　　　　　　　　　　　 　尼崎市内

経済波及効果 　　経済波及効果

（生産誘発額）　 １２．５億円　　　　　　（生産誘発額）　 　　１１．１億円

付加価値誘発額　 　６．５億円　　　　　 　付加価値誘発額　 　 　　５．８億円

就業者誘発数　　　　１０３人　　 　　　　　就業者誘発数注２　　 　９８人

1. 第１次間接効果：原材料消費による誘発効果、第2次間接効果：民間消費

支出による誘発効果

1. 生産誘発額を就業者数に換算

**表　経済波及効果まとめ（消費喚起分）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）**



照会先

兵庫県立大学産学連携・研究推進機構特任教授（兵庫県企画部統計課 統計分析官）

芦谷　恒憲 (TEL 078-362-4123兵庫県統計課)

尼崎地域産業活性化機構理事長（兵庫県立大学　特任教授）

加藤　恵正 (TEL 06-6488-9534)

**１　地域通貨「あま咲きコイン」事業の概況**

　尼崎市地域通貨「あま咲きコイン」は、令和2年度に実証実験が実施された。健康づくりや省エネ活動、ボランティア活動などの行動に対し、加盟店で利用できる「あま咲きコイン」を付与することで、地域住民の行動を後押しし、ＳＤＧｓ達成に向けた取り組みの輪を広げることが目的である。令和3年度(2021年度)は、民間原資による事業者キャンペーンや子育て事業給付金として実施された。令和3年度中のポイント発行は、14億7,691万ポイント（14億7,691万円）で、換金額は、12億5,970万円であった。



**２　最終需要額の推計**

本事業の最終需要額（需要増加額）は、事業運営費と消費支出増加額などである。推計の対象は、事業者と消費者及び事業運営者で、推計対象期間は、2021年度分を推計した。

1. 事業者(店舗等)では、事業投資（システム維持管理等）でプレミアム還元を除いた。その他、事務コスト減、取引コスト減（ポイント登録店舗で域内循環）効果がある。
2. 消費者では、消費支出増（利用回数、消費単価増）である。

　　部門別にみると、日用品食品、衣服、雑貨（その他製造等）、飲食サービス、個人サービス（洗濯、理美容、娯楽サービス）、情報サービスで、普段消費を除く消費支出増分（上乗せ分、市内分購入増加消費額）とした。

このほか、消費者向けではリピート消費(追加現金を含む)、事業所向け　追加投資（電子決済機器等）で、消費増分（最終需要）は、消費支出額から普段消費（差分は調査単価×利用者数）を除いた金額である。消費支出額は、兵庫県内では13.1億円である。事業運営や情報発信など運営関連経費等の地域通貨運営に伴う事業費等（1.3億円）を加算した最終需要額は、14.4億円である。



　最終需要額のうち事業費と消費支出の概要（産業連関表部門との対応）は次のとおり。







**試算の前提条件の設定**

供給側では、域内自給率上昇で食料品等関連部門等2015年兵庫県内自給率並とした。

需要側では、消費性向上昇（大都市（神戸市）消費性向並（コロナ前5年間平均：2017年～2021年）、市内購入率上昇で、対象部門について市内購入率100％とした。



**３ 経済波及効果の推計**

　　経済波及効果は、尼崎市から提供のあった関連資料や各種経済統計データにより、兵庫県及び尼崎市を対象に、「平成27年兵庫県産業連関表」、「平成27年尼崎市産業連表」（地域経済指標研究会）から産業連関分析により推計した。経済波及効果（生産誘発額）は、兵庫県内で12.5億円、尼崎市内で11.1億円である。原材料費等経費を除いた付加価値誘発額は、兵庫県内が6.5億円、尼崎市内が5.8億円である。



　また、普段消費を含む地域通貨事業全体では、経済波及効果（生産誘発額）は、兵庫県内で20.6億円、尼崎市内で18.7億円である。























